

B 部会



若者が活躍できるまちづくり
～若者が活躍する
地域づくりプロジェクト～

B 部会

芦田溪 (リーダー) / 小関加奈 / 輿英樹 / 橋谷光喜
長谷部雄也 / 花井秀和 / 山田銑次

若者が活躍できるまちづくり

～若者が活躍する地域づくりプロジェクト～

私達が取り組む課題

地域で若者が活躍できる場が少ない

I 課題の背景と現状

関市では協働のまちづくりと市民自治が推進されているけれど、実際にまちづくりで活躍しているのは誰だろうか？という疑問がありました。市の附属機関である各種審議会や委員会を見ても、メンバーに若いと言える人の参加は皆無です。市議会をみても、議員は50代以上の方たちばかり。市のイベントの来場者も、高齢者中心で若者はほとんど参加していません。

なぜ“若者”なのか。若者の選挙の投票率が低かったり、まちづくりへの若者の参画が少ない状況では、若者の意見がまちづくりに反映されにくくなります。まちづくりで活躍している団体も高齢化が進み、どこも後継者の育成が課題となっています。若者に魅力あるまちづくりをして、実際に関わることでより一層関市のまちづくりや郷土の伝統文化に対する誇りや愛着が深まります。このシビックプライドを育てていくことこそ、まちづくりの担い手の世代交代を促し、持続可能な関市を築くカギだと言えます。

【アプローチする課題を絞り込むまで】

最初に“若者”の定義について考えました。「国連若者プログラム」では15歳～24歳、厚生労働省の「子ども・若者育成支援推進法」では思春期（中学生からおおむね18歳まで）と青年期（おおむね18歳からおおむね30歳未満まで）、青年海外協力隊の募集年齢は20歳～39歳など、若者の定義はまちまちです。

関市でまちづくりに参加してほしい若者は誰だろうと考えたとき、市立高校である関商工の生徒や、関市の企業等で働いている若者が頭に浮かびました。おおむね16歳～39歳までを“若者”と想定し考えることにしました。

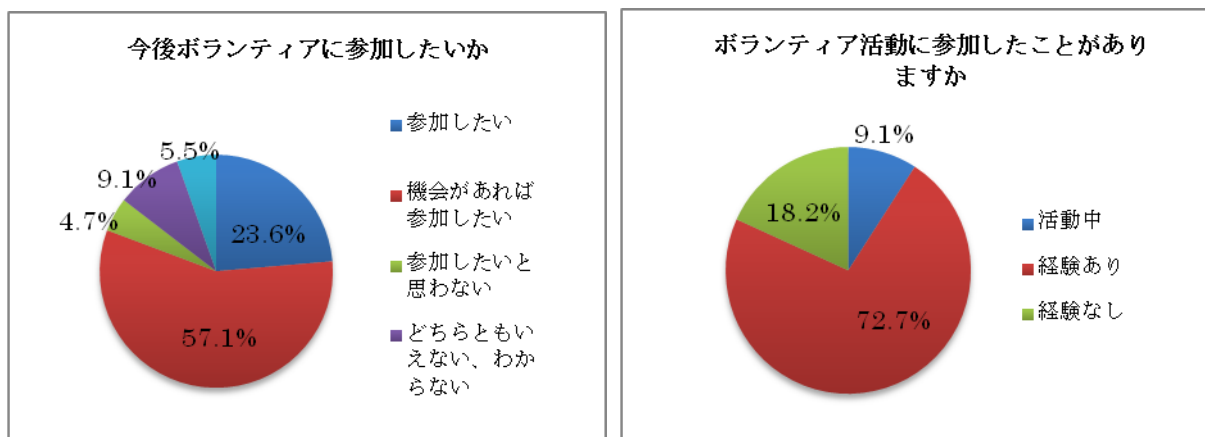
次に、若者にとって魅力のあるまちとはどんなまちなのか意見を出し合いました。

- ・雇用があり、働きやすいこと。
- ・若い人がたくさんいること。
- ・子育て・教育環境が整っていること。
- ・定住できるような住環境や、インフラ整備が整っていること。
- ・買い物や遊ぶ場所がある（行きやすい）こと。
- ・世代間の交流があり、仲良く暮らせること。
- ・若者の意見が取り上げられること。

【その課題を設定した理由と根拠】

1. 資料から分かったこと

今年の1月～2月に関市市民活動センターが行った、『関の学生ボランティア意識調査』によると、80.7%の学生が「ボランティアに参加したい」「機会があれば参加したい」と回答しています。しかし、実際に活動中の学生は9.1%に留まっています。このギャップの原因を排除し、環境を整える必要があります。



『関の学生ボランティア意識調査』(H27.2 関市市民活動センター)

2. まとめ

平成27年4月1日の関市住民基本台帳登録者数によると、私たちが定義した“若者”の人口は23,627人で、総人口の約26%になります。今後少子高齢化がさらに進み、人口割合が高くなる高齢者に比べ、若者の存在感は薄くなります。まちづくり市民会議のような場に自ら手を挙げて参加する若者がいる一方で、全く行政の政策に興味・関心のない若者の方が大部分です。この層の人材に働きかけ、まちづくりに参加・参画したいと思うよう育て、将来を担う若者の存在感を高めることが重要だと考えました。

Ⅱ 課題の発生要因の考察

なぜ?	なぜ?	なぜ?	なぜ?	なぜ?	課題	その結果	その結果	その結果	その結果	その結果
			身元な会話 に上がらない (知り合いで うしろ)		若者が活躍 できる場が 少ない		世代間の相 互理解がで きなくなる	まちへの 関心が薄 くなる(若 者が強か ない)		
	若い人の 扱い方(考 え)を知ら ない	大人と若 者のギャ ップ	若者の興味 ・行政が考 えている場 に熱心がな い	まちづく りに対して 興味がない		行政の施 策に反映 されない	伝説が止 まってしまう		若者が関 与に住ま なくなる、 自分の利 益を求め て適した 環境に移 動する(外 に行)	人口が減少 する 少子化が 進む
切るものとい う固定 観念がある	新しい使 用方法を 提案でき ていない	親、先生以外の 大人の知識が 知らない(不安 感) 地域と若い人 との接点がない (関係性?)	参加して いる人の 年齢が高 い	恥ずかし い、怖い				お金や物を 作り出すこ とができない		高齢者は誰 が支える? 継続的取組 が難しくなる
まちづくりが コーディネート 型になって いない(単発 で終わる)	若者を組織 的に育成す る場がない	若者だけの 水平集 団で固ま ると場が 作れない	若者が企 画する楽 しさを知ら ない	楽しくない、 面倒くさい			保守的な考 えになる	新しい事業・ 活動の場が なくなる		
	窓口が少 ない(分か らない)	若者を受 け入れてく れる情報 が少なく ない	活躍でき る場所が 分らない (場を知ら ない)	何をしてい たいの?			チャレンジし てみようと思 えない	困難な状況 のある人材が 見つかりにく い		
		「やってみ るか」のノ リがない	きっかけ がない							
		企業は指導 する機会が 取りづらい	企業は利益に ならない(働 きたくない)	開業工→ 大学→青 年教育で 場を						
		根詰める 覚悟が必要?	子育て世代 は忙しい、社 会参加できる 仲間が少ない	時間がな い						
				学業に忙しい から興味な い						

＜目指す姿＞

若者が活躍できる場を作り出すことで地域が活性化し、
一方では郷土愛が醸成される。これにより、若者が住み
たい、帰って来たいまちとなる。

第 6 回まちづくり市民会議 課題の原因と影響の考察より

若者が活躍していないという課題について、大きく 4 つの要因があると考えました。

1. まちづくりの主体は中高年齢者ばかり

実際にまちづくりに携わっている人は誰でしょう。政策の決定権を持つ市議員は 50 代以上で男性ばかり、市に属する各種審議会や委員会、実行委員会なども私たちが今回定義した“若者”は皆無に等しい状況です。積極的に若者をまちづくりに参画させようという姿勢がうかがえません。

2. 若者には時間がない。

当然、学生は学業、会社員は仕事が優先です。それ以外に、自分の趣味やスポーツの時間、アルバイトの時間、子育ての時間、地域の一員として P T A 活動に参加する時間、消防団活動の時間など、案外自由時間はないのです。若者が参加するためには、時間的に融通がきく体制作りが必要です。

3. 情報提供がない。

ボランティア情報と言えば社会福祉協議会の運営するボランティアセンター発行の情報誌があります。2 か月毎の発行で配布場所も限られ、ボランティア登録者以外は手にするのは困難です。掲載情報も少なく、気軽に申し込むには内容が見え

にくいものになっています。

紙媒体の情報もよいですが、誰もが情報を気軽に得られるよう、SNSを利用した情報発信や申込み、少人数でも参加できるようなメニューがあると参加しやすくなります。

また、活動の募集だけでなく、参加者の感想も含めた活動報告も情報として提供できれば、次の参加者の獲得につながると思われます。

4. 一緒に活動する仲間がいない。

若者はSNSの普及により、仲間とのネットワークが構築されているように思われがちですが、私たちのグループの学生メンバー4人の意見によると、繋がりや、学校やサークルなどに限られ、それほど広くもないのが現実です。いつものメンバーではなく、何かの目的のための仲間作りは難しいと思われます。

Ⅲ 目指す姿

私たちは、この課題が今後与える影響について議論し、目指す姿を次のように決めました。

若者が活躍できる場を創り出すことで、地域が活性化し、一方では郷土愛が醸成される。これにより、若者が住みたい、帰って来たいまちになる。



“若者が活躍する地域づくりプロジェクト”

IV 課題の解決方法（事業の提案）

提案
1

わかもの活動サポートセンターの設置

<事業概要>

市内に点在し、活動時間も様々な若者を集めるにはどうしたらよいのでしょうか。
高齢者のたまり場作りが進められているように、若者のたまり場ともいえる施設を設置してはどうかと考えました。

施設の機能として必要とされるのは、

- ・ 入りやすい場所で、開設時間が若者の活動時間に合っていること。

若者は学業や仕事やアルバイトなどで忙しい。少しの時間でも何かできること。

- ・ 若者のニーズに合った情報提供の場であること。

例えばボランティア情報や関市の企業情報（社会貢献活動やインターンシップ）など。

- ・ 若者の交流の場であること。

通っている学校や働いている会社に関係なく、若者のネットワークを構築できる場所にする。

- ・ 若者の声をかたちにする

普段何気なく感じていることや、考えていることを出し合い、まちづくりに反映できる仕組み。

<対象者>

若者（おおむね 16 歳～39 歳）

<想定される実施主体>

関市又は関市からの委託を受けた N P O。
社会福祉協議会。



<場所>

若者が集まれる場所。例えば、市内大型ショッピングセンター。

<実施方法>

1. ボランティア相談・支援

市民活動やまちづくりについてよく知らない人や、参加したことがない人に対し、N P Oや市民活動の様々な情報を提供し支援します。

2. ボランティア情報の収集と発信。

ボランティアを必要としている団体の情報を収集し、HPを整備や通信の発行、メールマガジンの配信等を通じて、ボランティアに取り組みたい市民の意識に働きかけます。

関心はあるけど、参加する一歩が踏み出せない人の「何かやってみようかな」を後押しします。

3. 若者の交流の場の提供

若者の登録者を集め、若者のネットワークを構築します。若者の考える地域課題を集め、「何とかしたい」という熱意を実践に変えていくスキルアップや力を身に着けるスタートアップを応援します。

4. 企業や高校・大学との連携

若者のいる市内の企業や学校にも、積極的に情報を提供します。会社や学校のボランティアや社会貢献に対する理解を深めてもらい、若者の参加しやすい環境づくりに努めます。

企業と学生の連携や組織化を図ることで、地域資源の良さを理解し、さらにはそれを誇りに思える若者を増やしていくことに繋がります。

<予算>

- ・運営する職員の人件費
- ・管理費（光熱水費等）
- ・会場使用料

提案
2

若者まちづくり会議の開催

<事業概要>

関市まちづくり市民会議は多世代の集まりです。若者にスポットを当てた、福井県鯖江市の J K 課や全国各地で開催されている“若者会議”を関市でも設置してはどうかと考えました。

<対象者>

若者（おおむね 16 歳～39 歳）

<想定される実施主体>

若者ボランティアセンター

<実施方法>

1. 「若者実態調査」

対象となる年齢の全若者に対し、アンケート調査を実施し、若者が考える関市の魅力や課題、まちづくりへの関心等を調査します。

2. 若者のネットワークをつくる交流イベント

若者たちの横のつながりができるように、ワールド・カフェを開催します。話をする中で、地域を見直し、地域を想うきっかけを作ります。

3. 市への政策提案と実践

関市まちづくり市民会議は、市への政策提案を目的としています。第 1 期・2 期の提案の中で、提案が採用されたが、実際にその事業に関わりたかったという意見があったり、採用された事業の実行部隊として実際に参加したメンバーもいました。それなら、自分たちのできることを考えて、自分たちで実行できる、そんな会議とすることで参加する若者の満足度も高まり、まちづくりへの参画意欲を向上させることにつながります。

<予算>

- ・ 運営する職員の人件費
- ・ 会場使用料
- ・ 会議費（消耗品、お茶代等）
- ・ 実践に必要な経費

